

令和7年度当初予算編成会議及び第1回政策戦略会議 次第

日 時：令和6年10月23日（水）

午後3時～

場 所：県庁第3応接室

1 開 会

2 知事挨拶

3 議 事

（1）政策戦略事業について

（2）令和7年度の当初予算編成等に当たっての留意事項等

（3）意見交換

【資 料】

- 1 令和7年度当初予算政策戦略事業 当初予算編成日程（案）
- 2 令和7年度重点政策項目例
- 3-1 国当初予算編成
- 3-2 当初予算編成の前提となる県財政の状況
- 4-1 令和7年度当初予算等編成方針
- 4-2 令和7年度当初予算編成作業での省力化の徹底

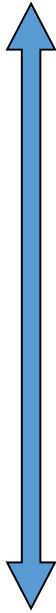
令和 7 年度当初予算 政策戦略事業 当初予算編成日程(案)

↑
政策の抽出・練り上げ
↓

10 月 23 日 **■ 予算編成会議・第 1 回政策戦略会議**

- 予算編成方針の提示
- 当初予算に向けた検討

11 月上旬



■ 幹事会
副知事・統轄監をトップとして、目指すべき方向性を示した政策項目や輝く鳥取創造総合戦略等で重点的かつ部局横断で取り組む大玉施策の抽出と練り上げ

1 回目 (11 月上旬)
事業の方向性、アイデアの検討・確認

2 回目以降随時開催
検討状況の報告、その他の課題等の検討

12 月下旬 **■ 第 2 回政策戦略会議**

- 政策戦略事業の方向性

↑ 予算査定 ↓

1 月下旬 **■ 当初予算 知事一発査定**

令和7年度重点政策項目例

令和6年10月23日現在

- ねんりんピックのレガシーを活かしたシニア活躍・健康づくり
- 物価高や人手不足を乗り越える地域産業の成長力強化・賃金向上、農業生産1千億円、GX・DX推進
- 「大阪・関西万博」や国際航路の拡大による観光交流・物流の促進
- 人口減少対策や「シン・子育て王国」の施策拡充
- 若者の地元定着、高校魅力化、ふるさとキャリア教育など人財育成
- 若者の政策提案を踏まえた実効ある定住政策
- 中山間地域等の買物・交通・医療などの生活基盤確保・向上
- 能登地震の教訓を活かした備えや自然災害に強い地域づくり
- 地域の安心安全や発展につながる幹線道路ネットワークの形成
- 県立美術館を中心としたアート振興
- 「東京2025 デフリンピック」・「世界陸上東京2025」を通じたスポーツ振興・地域づくり
- 県民誰もが能力や個性を最大限生かせる共生社会の実現

<国当初予算編成>

- ◆ 一般会計の概算要求総額は**過去最大の117兆円規模**。
- ◆ 子ども・子育て支援や賃上げ・物価高騰対策をはじめとする**喫緊の課題の多くは「事項要求」とされており、年末の政府予算案の総額は過去最大となった令和5年度を上回る可能性あり**。
- ◆ 総選挙結果等を踏まえた国政の新たな展開に即応し、**本県の重要課題解決のための財源に活用する必要**。

<本県政策に関する主な要求事項>

賃上げ・物価高騰・経済・産業対策、脱炭素社会の実現

- 物流の革新や持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組の推進（モーダルシフト、物流DX など）【国土交通省】
- スマート農業技術等の開発・活用、強い農業づくり総合支援交付金【農林水産省】
- グローバルサウス未来志向型共創等事業【経済産業省】
- 地域脱炭素推進交付金（重点対策加速化事業）【環境省】

人口減少社会への対応（子ども・子育て支援、地方創生）

- 誰でも無理なく安心して子育てができる社会への転換（高等教育費の負担軽減 など）（事項要求）【子ども家庭庁】
- 若い世代のライフデザインの可能性の最大化（地域少子化対策重点推進交付金 など）【子ども家庭庁】
- デジタル田園都市国家構想交付金【内閣官房・内閣府】

観光対策

- 観光地・観光産業におけるユニバーサルツーリズムの創出事業【観光庁】

デジタル社会、社会保障の充実、生活者支援

- インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進（偽・誤情報対策技術の社会実装の推進など）【総務省】
- 総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業、介護テクノロジー導入支援事業【厚生労働省】

人材育成

- 「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育環境整備（義務教育費国庫負担金）【文部科学省】
- 新規就農者育成総合対策（トータルサポート体制の構築、農地の受け手確保体制整備 など）【農林水産省】

公共事業

- 高規格道路ネットワークの整備、防災・減災、国土強靱化の強力な推進【国土交通省】
- 農山漁村地域整備交付金、森林整備（間伐、再造林）、水産基盤整備（漁港・漁場の整備）等【農林水産省】

<参考> 国土交通省及び農林水産省の概算要求額(国費ベース)

(単位: 億円)

区分	R7年度概算要求・要望額 (A)	R6年度当初予算額 (B)	伸び率 (A/B)
国土交通省	62,899	52,901	119%
道路整備	25,258	21,183	119%
治山治水	10,505	8,844	119%
港湾空港鉄道等	4,676	4,037	116%
社会資本総合整備	16,494	13,771	120%
その他(災害復旧等)	580	580	100%
農林水産省	8,250	6,986	118%
農山漁村地域整備交付金	905	770	118%
森林整備	1,489	1,254	119%
治山	741	624	119%
水産基盤	867	730	119%

注：内訳は主なものであり、合計額とは一致しない。

※公共事業の伸び率は118%～119%であるが、総合経済対策に伴う補正予算を一部前倒しされる可能性あり。

当初予算編成の前提となる県財政の状況

資料3-2

- ◆ 持続可能な県政運営に必要な財政誘導目標を達成するため、更なる行財政改革により、**財政調整型基金の積増を行い、財源を確保**するとともに、**県債残高の抑制に努める必要**がある。
- ◆ 一方、R7 地方財政に係る総務省概算要求では、社会保障関係費や人件費等の増、物価高・光熱費高騰などにより、**+2.3兆円の歳出増**が見込まれている。
- ◆ また、財源不足に対応するため、**臨時財政対策債を増やさざるを得ない**試算となっており、現時点で要求に含まれていない文科省が検討している**教職調整額の引上げに伴う地方負担**への対応など、**不確実な要素**がある。

<本県の財政誘導目標の状況>

区分	R6. 9月補正後	目標値 (R8)	行財政改革努力の必要性
財政調整型基金残高	214億円	200億円	更なる行財政改革により、基金積増を行い財源確保
実質的な県債残高	3,614億円	3,800億円	今後2年間で180億円程度の残高増に抑制

【参考】令和7年度地方財政収支（総務省概算要求）抜粋

(単位：兆円)

区分	R6計画 A	R7仮試算 B	増減額 B-A	増減率 (%)	備考
歳出	93.6	96.0	2.3	2.5	
給与関係経費	20.2	20.8	0.6	2.9	R6人事院勧告等を反映
一般行政経費（補助）	25.1	26.4	1.3	5.1	社会保障関係費の増、R6人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の報酬等の増
一般行政経費（単独）	15.4	15.7	0.3	2.0	
地方創生推進費・地域社会再生事業費等	1.7	1.7	0.0	0.0	
歳入	93.6	96.0	2.3	2.5	
一般財源 (交付税交付団体ベース)	62.7	63.9	1.2	1.9	注) 1 参照
(うち臨時財政対策債)	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(70.4)	

注) 1 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。

注) 2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

令和7年度当初予算等編成方針

令和6年10月23日

政策戦略本部長

世界においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や中東紛争の長期化など緊迫した国際情勢が継続し、経済・金融市場の不安定化が生じている中、偽・誤情報の拡散や政治的対立の先鋭化などの民主主義の危機や、長期的な気候変動のリスクにも直面している。また、11月には世界の政治経済の行方を左右するアメリカの大統領選挙が予定されているなど、今後も不確実かつ不透明な局面が続くことが見込まれている。

また、国内では、長引く物価高への対応、激甚化・頻発化する自然災害への対応力強化、地方への人の流れの創出、子ども・子育て政策の充実、地域の実情を踏まえた医療・福祉の構築に加え、脱炭素社会の実現などが求められている。

本県の令和7年度当初予算の立案にあたっては、ねんりんピックのレガシーを活かしたシニア活躍・健康づくり、物価高や人手不足を乗り越える地域産業の成長力強化・賃金向上、農業生産1千億円、GX・DX推進、「大阪・関西万博」や国際航路の拡大による観光交流・物流の促進、人口減少対策や「シン・子育て王国」の施策拡充、若者の政策提案を踏まえた実効ある定住政策、若者の地元定着、高校魅力化、ふるさとキャリア教育など人財育成、中山間地域等の買物・交通・医療などの生活基盤確保・向上、能登地震の教訓を活かした備えや自然災害に強い地域づくり、地域の安心安全や発展につながる幹線道路ネットワークの形成、県立美術館を中心としたアート振興、「東京2025デフリンピック」・「世界陸上東京2025」を通じたスポーツ振興・地域づくり、県民誰もが能力や個性を最大限生かせる共生社会の実現など、持続可能なふるさとづくりを推進する。

その際、「財政誘導目標」を踏まえ、将来への負担をできる限り増やすことなく、持続可能な県政運営の道筋を堅持することとし、行財政改革の推進やスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、引き続き、事業の大胆な見直しと重点化が重要となる。また、予算要求業務の省力化、負担軽減などの効率的な予算編成による働き方改革を進めるとともに、国の動向を注視しつつ、補正予算編成にも機動的に対処していく必要がある。

については、このような状況を念頭に置き、令和7年度当初予算等の編成に係る基本的な考え方及び予算編成に当たり留意いただくべき事項について以下のとおり示す。

1 基本的な考え方

(1) 県財政を取り巻く厳しい状況

令和7年度地方財政収支は、引き続き社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれ、財源不足に対応するために臨時財政対策債を増やさざるを得ないことや、光熱費や労務・資材価格をはじめとする物価高への対応を迫られるなど不確実な要素があり、楽観できない状況である。

このため、高齢化による社会保障関係費や金利上昇に伴う公債費の増加など様々な財政圧迫要因を抱えている中で、今後も厳しい財政運営を強いられることを予想しなければならない状況であり、選択と集中をより一層進め、財政の健全化を推進する必要性が高まっている。

（２）徹底した事業見直しと重点施策の積極的な推進

県財政を取り巻く状況が厳しくなると見込まれる中で、「輝く鳥取創造総合戦略」に基づく県政の重点施策に県の資源（財源・人員）を傾注する必要があるとともに、令和6年5月に策定された鳥取県庁改革プランに基づき、健全かつ機動的な財政運営を堅持しつつ、簡素で効率的・筋肉質な組織づくりと無理・ムダのない効率的な行政運営を行う必要があることから、予算要求にあたっては、経費の精査や内容が重複・類似する事業の統廃合等による徹底した事業見直し、過年度決算や令和6年度の予算の執行状況に加え、実勢を踏まえた労務・資材価格等による適正な所要額の見積もり、関係者との調整等を十分に行った上で、最小の経費で最大の成果を導くような事業の立案を積極的に行うこと。その際、単に事業予算だけではなく、事業を遂行する際のマンパワー等にも留意し、組織全体でのトータルコストの膨張は厳に慎むこと。

また、意義や効果の薄れた事業の見直しや類似事業の統廃合を積極的に行うため、新規事業はもとより原則全ての事業について、検証可能な成果目標（アウトカム）を設定するとともに、費用対効果、必要性・緊急性等を考慮した上で、公共関与のあり方、持続可能性、国や市町村との役割分担などの視点で、思い切った事業の取捨選択をこれまで以上に徹底すること。

２ 予算編成に当たっての留意事項

（１）政策戦略事業の立案と知事一発査定

政策戦略事業については、予算要求・査定に先駆けて、政策戦略会議や同幹事会の場を活用し、重点的かつ部局横断で取り組む主要施策の抽出と練り上げを行い、その方向性を議論すること。その際、とっとり未来創造タスクフォース等による人口減少・子育て支援に関する提言をはじめ若い世代の発想を施策に反映すること。

その後、働き方改革の観点から知事一発査定を実施し、査定は知事の一段階のみとする。

なお、1月は政策戦略事業を中心とした予算編成に充てるため、これを除く一般事業については先行して予算要求を行い、1月に計上案をホームページで公開するとともに、一般事業の査定においても、政策戦略事業同様、知事レビューにおいて一発査定とする。

（２）作業の効率化、省力化による働き方改革の実現

予算要求業務における省力化、負担軽減を図るため、予算要求資料については真に必要なものを厳選し、データベースによる情報共有や既存資料の活用を徹底するとともに、引き続きペーパーレス化を図ること。

なお、財政課長聞取は原則行わないこととし、財政課が行う要求課からの聞取については、特に地方機関についてはオンラインを活用するなど、効率化を図ることとする。

（３）とっとり若者Uターン・定住戦略本部等の多様な主体との協働・連携

本県の予算は「県民とともに作る予算」であり、「鳥取県民参画基本条例」の趣旨を踏まえ、現場の意見を積極的に取り入れるとともに、とっとり若者Uターン・定住戦略本部での議論やとっとり若者活躍局など若者の柔軟な発想で政策を再構成しつつ、議会からの指摘や提言などを適切に反映すること。

また、県民サービスの向上やコスト削減の観点から効果が期待できる場合は、アウトソーシングや民間活力の活用、公民連携による事業実施について検討するとともに、一定規模以上の公共施設整備等の際には、「鳥取県PPP／PFI手法活用の優先的検討方針」に基づき、従来型手法（県の直営実施）に

優先してPPP／PFI手法を検討すること。

さらに、NPO等の民間事業者との協働による地域活性化や地域課題の解決を効果的に進めるため、「民間提案事業サポートデスク」に寄せられた提案・相談に対する「鳥取県協働連携会議」での検証結果を可能な限り反映した要求を行うとともに、協働連携の具体的な手法の検討に当たっては、「鳥取県協働連携ガイドライン」を参考にすること。

(4) 市町村の役割への配慮

市町村を通じて実施することが現実的、効果的と考えられる施策については、市町村における適切な判断に基づき予算措置等が円滑に行われるよう、令和7年度当初予算編成に当たっては十分に事前の相談・調整を行い、市町村のあるべき役割に応じて、一定の負担を求めること。

なお、既存施策であっても、事業の実施状況や現場、市町村からの意見等を踏まえて総点検を行い、市町村の関与や負担のあり方について検証を行うこと。

(5) 国庫を含む財源確保の強化

厳しい財政状況の中で必要な事業を効率的に行うべく、様々なチャンネルを使って国の動向等についての情報収集・分析を徹底した上で、地方創生の交付金を含む国庫補助金などの有利な財源措置を積極的に活用し、的確に予算に反映することに加え、過度な地方負担が生じるような制度とならないよう国に働き掛けること。

また、未利用財産の処分、環境の変化等により遊休化している県有資産の徹底的な洗い出しと利活用、広告料収入の確保、基金や特別会計の総点検、受益と負担の公平の観点から費用を徴収すべきものがないか等、新たな財源の確保について積極的に検討すること。

さらに、ふるさと納税による地域活性化をより一層進めるため、「クラウドファンディング型ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」（国において令和7年度以降の制度延長を検討中）の活用について、積極的に検討すること。

(6) 鳥取県産業振興条例や鳥取県手話言語条例、あいサポート条例等を踏まえた対応

県内産業の育成による県内経済の発展と県民の雇用の確保を目的に制定された「鳥取県産業振興条例」の趣旨を踏まえ、県産品・県産材のより一層の活用に努めるほか、県内在住・県出身の人材、県内事業者の活用を意識した事業の組み立てを検討すること。

また、「鳥取県手話言語条例」、「あいサポート条例」及び「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨を踏まえ、手話通訳者及び要約筆記者の配置や点字版及び録音版の広報物の作成など必要な経費を見積もるなど、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の充実と情報アクセシビリティの保障に配慮するとともに、「障害者優先調達推進法」の趣旨を踏まえ、障がい者就労施設等から優先的に物品及び役務を調達するよう配慮すること。

さらに、予算要求に当たっては、障がいのある方々への合理的配慮の義務化に対応した事業内容を検討するとともに、ジェンダー平等や性の多様化の視点を踏まえること。

(7) 予算編成過程の透明化

予算要求段階から予算編成過程を公開するため、事業名を含め県民へのわかりやすさを第一に考えた上で要求書を作成することとし、いわゆる行政用語や専門用語、外来語やカタカナ語、略語など、県民に分かりにくい表記がないように十分注意するとともに、必要に応じて注釈を加えること。

令和7年度当初予算編成作業での省力化の徹底

令和7年度当初予算においては、予算編成作業の省力化を徹底し、働き方改革を推進する。

- **予算要求資料の厳選**
(⇒ 特に継続事業は既存資料を最大限活用)
- **オンライン（電話・メール含む）を活用した財政課担当職員による聞取作業**
(⇒ 聞取のための地方機関等の出張不要)
- **政策判断の必要がない継続事業に対する聞取作業の簡素化**
(⇒ 新規事業等、議論が必要な事業に注力)
- **財政課長聞取の原則廃止**
(⇒ 政策的な議論は、「政策戦略幹事会」や「知事一発査定」の場において実施)

